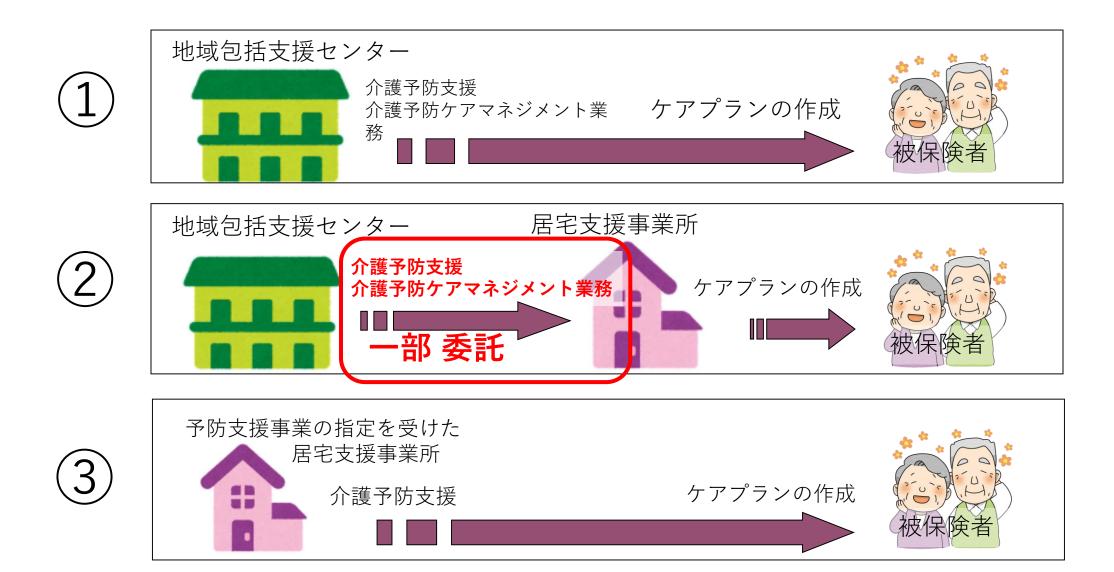
# 令和7年度 「介護予防支援及び介護予防ケア マネジメント」委託業務について

石垣市地域包括支援センター

## 総合事業対象者・要支援1・要支援2の方に対する 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント



## 一部委託とは・・・

地域包括支援センターが行う介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務のうち、 ケアプラン作成に係る一連の業務を居宅介護支援事業所に委託することです

- (1) アセスメント
- (2) 介護予防サービス計画原案の作成
- (3) サービス担当者会議の開催
- (4) 介護予防サービス計画原案の説明、同意
- (5) 介護予防サービス計画書の交付
- (6) サービスの提供
- **(7)** モニタリング
- (8) 評 価
- (9) 日常の利用者、サービス提供事業者との連絡・調整

## 令和7年度も居宅支援事業所のみなさまへ 「介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務委託」を行います。

委託業務の内容については、別紙資料をご確認ください。

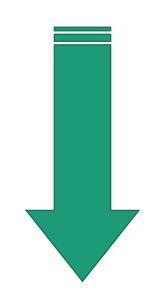




10種村管理業務
スの利用実験を確認し、人力す  相月10日までに、介接外付表向す  相月10日までに、介接外付表向す  生、介接手向計画内在変と介接  でスクタントを受料します  変、介接外付表向する  変、介接外付表向する  は以及主要  は以及主要  は対しまます  の一点の表す  の表す  の表す  の表す  の表す  の表す  の表す  の表す
物月5日までに実施(新)の写 物月10日までに、分振粉付費報言 電、介接計算が高度を介接 でアマルントを変形検証を 電、介接対している。 が対している。 が対しては、実施に定りま、利用者助の が付ける場合が対している。 場でからの介接支援を再作して利力を のこの場合、物性へ収まする。 のこの場合、物性へ収まする。 のでが確認する。 のでが確認する。 のでが確認する。 のでは、対性へ収まする。 のでは、対性のでは、対
カ月10日までに、介接給付資額が 家、介接給付資額が 家、介接給付資額が 家、介接給付資額が をからまする。 ともに、減額に苦りま、利用素物の が付金額を取り給付金額が裏を作 定し、保保油に位出する。 最地向の資金額合門を のった場合、包括へ販売する。 おり接支援事業所に変配を支払 つった場合、包括へ販売する。 のの場所サービスを認め場案の認め でもない場合に変配を支払し のの場所サービスを認め場象が できない場合に変配を ののは、のは、 の検予的サービス・支援計画等 変えたは気分を受かる変かある。
カ月10日までに、介接給付資額が 家、介接給付資額が 家、介接給付資額が 家、介接給付資額が をからまする。 ともに、減額に苦りま、利用素物の が付金額を取り給付金額が裏を作 定し、保保油に位出する。 最地向の資金額合門を のった場合、包括へ販売する。 おり接支援事業所に変配を支払 つった場合、包括へ販売する。 のの場所サービスを認め場案の認め でもない場合に変配を支払し のの場所サービスを認め場象が できない場合に変配を ののは、のは、 の検予的サービス・支援計画等 変えたは気分を受かる変かある。
物月 10日までに、介接給付資料字 恵、介接給付資料字を成立すると ともに、実施に答づる。何用素的 物付金編集以始付金編集と存成 成し、保保計に必ずる。何用素的 が付金編集以始付金編集業件 成し、保保計に必ずる。 最老のの介護主要の行義主要の行為 なった場合、包括へ報言する。 11介護権制の請求 場合の介護主要の行為 でして主要が過ぎるの対 でして主要が過ぎるの対 でして主要が過ぎるの対 でして主要が過ぎるの対 でして主要が過ぎるの対 でして主要が過ぎるの対 でして主要が過ぎるの対 でして主要が過ぎるの対 でしていません。 の が表ののでする。 の の の の の の の の の の の の の
施月 10日までに、介接的付款指索 第、介格的技術等を がある。 からしたとした。 からしたとした。 がは、実施に立つま、利用素的の が付金を取り始付金を収定素を でし、実保油に位送する。 最もからの介格主導合門負が交更 なった場合、包括へ販言する。 のの場所や・ビスを認め場案の認知 できたい場合においます。 のの場所や・ビスを認め場案の認知 できたい場合においます。 の発売のサービスを提供素等 ののは、 ののな、 ののは、
型、介質的特別の影響を含成すると たちに、実施に苦づき、利用者物の 物付金需要が動けで解放性素を含 成し、実施に苦づき、利用者物の 都売のの介格主接合門負が変更 なった場合、包括小板含まする。 13介質情報の請求 、
ともに、実施に苦りま。利用素物の 材料可能を取り接続性解放性素を作 定し、同保計に位送する。 最老力の介格支援等等所に必然を支払 り。 物子が放大原等等所に必然を支払 り。 がは、他が、他質する。 の がは、他が、他質する。 の の の の の の の の の の の の の
接付 世母原及び給付生婦放送書名作成し、保税金に位置する。 高之外の介護支援合門員が変更 なった場合、包括小板含する。 相志の指数変更重要的に多数更多支払 つ。 のは使用サービス支援が通過を必要が できたな、場合の設定を払いできる。 の最高のようで、 介護予防・ビス・支援計画等 変えたは気分を変わる更かるが 変えたは気分を変わる更かる。
度し、保保油に位送する。 最初から介格主接合作品が企業 なった場合、 包括小板 含する。 なった場合、 包括小板 含する。 11分階階級の請求 現代・日本では、 日本では、 日本には、 日本では、 日本では、 日本には、 日本には、 日本には、 日本には、 日本では、 日本では、 日本では、 日本では、 日本には、 日
届宅から介格支援会門員が交更 なった場合、包括へ報言する。 和宅介接支援申等所に必託度を支払 フ。 はり様刊リービス支援が過ぎな必認が さっても、場合は発展が支払いできる。 が最高なさまで、 介護予のナービス・支援計画等 変えたは気分を変わる姿から 変えたは気分を変わる変わる。
なった場合、包括へ販会する。 日本の技工選手事所に支配費を支払 「日本での支援を事所に支配費を支払 」 のは基準的でして支援が通常の選が できてない場合におお扱いできな い場合のはます。  の技術的でして、支援打造者 で変わればなりを使わる要から
11分数性動の確求 将ぞり接支援参専所に支託及を支払 フ。 から使用サービスを取り用度素の出が かって、中海のは原理の対し、ポウルト は他のはなります。 分数である。 分数である。 分数である。 が表示している。 できたいと、 をとないと、 できたいと、 をとないと、 できたいと、 をもたいと、 をもたいと、 をもたいと、 をもたいと、 をもたいと、 をもたいと、 をもたいと、 をもたいと、 をもたいと、 をもたいと、 をもたいと、 をもたいと、 をもたいと、 をもたいと、 をもたいと、 をもたいと、 をもたい
11分階報酬の請求 局市が作業支援事業所に多利用を支払った。 つ。 申の連門外ワービス支援が通過素の遊話が できたな、場合におけれています。 「発売のからます。」 力接手的サービス・支援計画書 であたけば、分を使った影響がある。
できてない場合は原廷員の支払いができな い場合があります。 が指予的サービス・支援計画書 更または近分女変のお変かあら
できてない場合は原廷員の支払いができな い場合があります。 が指予的サービス・支援計画書 更または近分女変のお変かあら
12報告や連絡・開整 介護予防サービス・支援計画書 更または区分変更の必要がある:
介級予防サービス・支援計画書 東または区分変更の必要がある:
は、地域包括支援センターに相
ő.,
13學的終了詩 影談等の民告を行う。 終了した利用者ファイルは地域
13契約終了時 記録等の保管を行う。 終了した利用者ファイルは地域 括立提センターに評価者を付け
施工版センターに計画 仮を刊け 途やかに返却する。
EVITCED O.
更新にて新しい地球装集制が交付された場合は「介護予防サービス支援計画記事」の機能を受ける際に一種 実際数で毎した機能。 毎回新に参加した機能。

委託契約書一式をR7年2月の委託料請求書の 提出がある事業所宛てに送付予定

# 発送日:令和7年4月1日以降



契約書内容を確認し、令和7年4月以降 も引続き契約可能であれば記入押印後、 提出をお願いします

提出締切日:令和7年4月18日(金)

# 委託料請求書・サービス利用実績の提出について

これまで紙にて請求書と一緒に提出していただいていましたが、来年度 (R7年4月提出分)より、メールにて送付する事も可能といたします。

メールにて送付する場合は、「**請求書」「請求一覧表**」と一**覧表に記載されている「全ての利用者の実績**」を<u>一緒にまとめて</u>送付してください。 またメール送信する際には誤送信に十分注意ください。

メールで送付する場合は**メール用の委託料請求書様式**になります。 必要な方は後程、お声掛けください。様式をお渡しいたします。

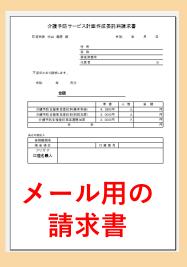
#### メール⊠で行う場合

#### まとめてメール図



Aさん 実績

Bさん 実績



Cさん 実績

# 紙で窓口に持ってくる場合 <今までと同じ>





Aさん 実績

Bさん 実績

Cさん 実績

## 令和7年度も

「介護予防支援・介護ケアマネジメント」業務について ご協力、よろしくお願いいたします。



#### 介護予防支援におけるケアマネジメント業務について

石垣市地域包括支援センター

令和7年3月作成

業務の流れ	地域包括支援センター	居宅介護支援事業所
1利用申込みの受付	利用申込みを受ける。被保険者証と介護保険負担割合証を確認。	利用者の区分が要介護から要支援ま たは事業対象者となった場合、本 人、家族、地域包括支援センターと の連携を図る。
2契約の締結	利用申込者と契約を締結する。 介護予防支援計画作成・介護予防ケ アマネジメント依頼届出書・被保険 者証とともに介護長寿課に届け出 る。	
3アセスメントの実施	要支援者については、介護長寿課から認定調査結果及び主治医意見書を入手し、また総合事業対象者については基本チェックリストの写しを委託先居宅介護支援事業所へ渡す。	利用者ファイル(認定調査結果及び主治医意見書または基本チェックリスト、被保険者証写し)を受け取り、受領書提出。その後、内容を確認する。 利用者宅を訪問し、利用者及び家族に対しアセスメントを行う。  ※利用者の基本情報、基本チェックリストを作成し委託事業所にて保管。包括より提出を求めた時に提出。
4 介護予防サービス 計画原案の作成	介護予防サービス計画書原案を確 認。コメント、確認年月日、確認者 氏名記入。	利用者と合意した結果に基づき、介護予防サービス支援計画原案を作成する。 「介護予防サービス支援計画原案」を包括支援センターへ提出し確認を受ける。

業務の流れ	地域包括支援センター	居宅介護支援事業所
5 サービス担当者会議の開催	サービス担当者会議は必要に応じて	サービス担当者会議を開催し会議記録を作成する。
	出席する。	※会議録は委託事業所にて保管。包括より 提出を求めた時に提出。
6 介護予防サービス 計画原案の説明、同意		介護予防サービス計画原案の内容を利用者または家族に <u>説明</u> し、 <u>同意</u> を得て、 <u>署名</u> をもらう( <b>押印省略</b> )。 <b>※代筆者の場合、代筆者名記入</b> 。
7 介護予防サービス 計画書の交付	介護予防サービス計画書の写しを受 け取り保管。	利用者、サービス事業所及び地域包括支援センターに介護予防サービス・支援計画書の写しを速やかに交付する。 サービス事業所の作成する個別サービス計画書を受け取り、保管する。
8モニタリング		サービス開始月、3か月に1回及び 評価月、終了時、利用者の状況に著 しい変化があった時は自宅を訪問 し、利用者と面接する。また月1回 実施状況の把握を行い、その結果を 記録する。
9評価	▼ 居宅介護支援事業所が行った評価に ついて確認を行い、今後の方針等に ついて必要な助言を行う。 確認年月日、確認者氏名を記入す る。	サービス提供事業者が行った評価の 確認。利用者の目標達成状況の評価 を行う(中間評価は、支援経過に記 載する)。 評価表は計画変更、計画期間終了時 に計画期間の支援経過を付けて包括 支援センターへ提出する。 要支援者の区分変更、事業対象者が 介護申請を行う場合は包括へ連絡す る。

業務の流れ	地域包括支援センター	居宅介護支援事業所
10給付管理業務		前月の介護保険サービスの利用実績
		を確認し、 <b>毎月5日までに実績</b>
		(紙)の写しと、介護予防計画作成
		費と介護予防ケアマネジメント費委
		託請求書を地域包括支援センターに
		提出する。
	毎月10日までに、介護給付費請求	
	書、介護給付費明細書を作成すると	
	ともに、実績に基づき、利用者毎の	
	給付管理票及び給付管理総括票を作	
	成し、国保連に伝送する。	
		居宅内の介護支援専門員が変更に
		なった場合、包括へ報告する。
11介護報酬の請求	居宅介護支援事業所に委託費を支払	
	う。	
	  ※介護予防サービス支援計画原案の確認が	
	できてない場合は委託費の支払いができな	
	い場合があります。	
12報告や連絡・調整		介護予防サービス・支援計画書の変
		更または区分変更の必要がある場合
		は、地域包括支援センターに相談す
		る。
13契約終了時	記録等の保管を行う。	終了した利用者ファイルは地域包括
		支援センターに評価表を付けて速や
		かに返却する。

※更新にて新しい被保険者証が交付された場合は同意を得た「介護予防サービス支援計画」写しを提出する際に被保険者証の写しも提出。

※負担割合証が新たに交付された場合は写しを提出。

※ファイル返却時の評価については、今後の方針蘭に「今後どうするのか」を記載する。

- 例)・更新認定にて要介護〇になったため5/1より介護介護支援に切り替える
  - ・○月に当事業所委託終了。△月より包括へ引き継ぐ